2017 年 度 入 学 試 験 問 題

政治・経済

（試験時間　13：15～14：15　60 分）

1．この問題冊子が，出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ，解答してください。

2．解答用紙には，記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。

3．解答は，必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。

4．解答は，ＨＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用し，訂正する場合は，プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に，マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。

5．解答用紙を折り曲げたり，汚したりしないでください。また，マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きに使用しないでください。

6．解答用紙には，必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。

7．マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは，コンピュータ処理上非常に重要なので，誤記のないよう特に注意してください。

131－SQ－P

（設問は次ページより始まる。）

I　次の文章を読み，設問に答えなさい。(33点)

日本は，日本国憲法の前文において「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないや(よ)うにすること」を決意し，平和国家の建設を目指して努力を重ねてきた。また，憲法第9条では，「国権の発動たる戦争と，武力による威嚇(いかく)又は武力の行使は，国際紛争を解決する手段としては，永久にこれを放棄する。前項の目的を達するため，陸海空軍その他の戦力は，これを保持しない。国の［ A ］は，これを認めない。」と規定されている。

しかし，(a)政府は自衛権を否定するものではないとして，(b)専守防衛を防衛政策の基本原則として位置づけている。そのうえで，日米安保体制を堅持するとともに，(c)文民統制（シビリアン・コントロール）を確保し，(d)非核三原則を守りつつ，実効性の高い防衛力の整備を行っている。

日米安保体制の起源は，1951年に締結された日米安全保障条約（日米安保条約）にさかのぼる。この条約では(e)日本に駐留するアメリカ軍の日本防衛義務が明確でないなど，日本に不利な内容が多く含まれていた。そのため，対等性という観点から［ B ］年に新日米安全保障条約が締結され，アメリカ軍の日本防衛義務を明記し，日本での内乱鎮圧を含む内乱条項を削除するなどの措置がとられた。また，同条約付属の交換公文のなかで，アメリカは，アメリカ軍の日本国への配置における重要な変更や装備における重要な変更がある場合には，日本政府との間に［ C ］を行うことが確認された。しかし，条約改定がなされたうえでも(f)日米同盟は両国の果たす義務が同じではないという点で，非対称的な双務性と呼ばれる特異な関係によって成立していた。

こうした関係に変化をもたらす契機がベトナム戦争である。これによってアメリカの対外的な信頼が大きく失墜したことから，アジアにおけるアメリカの戦略的後退に歯止めをかけるためにも日米間の新たな防衛協力関係の構築の必要性が高まったのである。具体的には，日本に対する武力攻撃に際しての対処行動などが盛り込まれた「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」が策定され，［ D ］首相の下で1978年に閣議で了承されている。策定後に，共同作戦研究やシーレーン研究が実施されたものの，共同作戦が実践されることはなかった。

しかし，冷戦終結によって安全保障環境が変化するにつれて，両国民から日米同盟の存在意義に対する疑問が投げかけられるようになる。とりわけ，北朝鮮問題への対応において日本の協力のあり方が問われるようになり，［ E ］首相の下で1997年には「新たな日米協力の指針（新ガイドライン）」が閣議決定されたのである。新ガイドラインでは，協力の重点が日本有事から周辺事態へと移され，日本の果たすべき役割がアジア・太平洋の周辺地域におけるアメリカ軍の軍事行動への後方支援へと拡大された(g)。これによってお金や物の支援から人を出すという領域へ拡大したものの，双務的な同盟という観点からは依然として矛盾を抱えたものと言わざるを得ない。想定される危機が大きなものになれば，日本に対してより踏み込んだ軍事行動への関与が要請されるのは必至であり，憲法第9条を拡大解釈することで集団的自衛権(h)を行使するか，憲法改正(i)の必要性が出てくるからである。同盟国に対する外部からの攻撃に対して共同で阻止できないとすれば，両国の信頼関係の構築は困難であるとの見方が示されてきた。

こうした状況を打開するために，安倍首相の下で，2014年に「新たな安全保障法制の整備のための基本方針（国の存立を全うし，国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について）」が閣議決定され，2015年には平和安全法制関連2法（安全保障関連法制）(j)を成立させた。これにより限定的に集団的自衛権の行使が容認されることに加えて，日米安保条約の目的の達成に寄与する活動を行うアメリカ軍以外の外国軍隊等に対する支援活動ができるようになった。その実際の運用方法は明らかにはなっていないが，日米同盟の強化という点からは一歩踏み込んだ選択であることは間違いない。

問1　文中の空欄［ A ］～［ E ］にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問２　文中の下線部(a)について，自衛隊の合憲性を巡る裁判で，1973 年に第一審判決で自衛隊は違憲であるとの判決を下した訴訟案件は何か。最も適当なものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．砂川事件（東京地裁）

イ．長沼ナイキ訴訟（札幌地裁）

ウ．恵庭（えにわ）事件（札幌地裁）

エ．百里基地訴訟（水戸地裁）

問３　文中の下線部(b)について，最も適当なものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．相手からの武力攻撃が事前に予見された段階での防衛力の行使を容認するが，その態様も自衛のための必要最小限にとどめ，また，保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限る。

イ．相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し，その態様も自衛のための必要最小限にとどめ，また，保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限る。

ウ．相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し，その態様並びに防衛力については状況に応じて適宜判断する。

エ．相手からの武力攻撃が事前に予見された段階での防衛力の行使を容認し，その態様並びに防衛力については状況に応じて適宜判断する。

問4　文中の下線部(c)について，適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．民主主義国家における軍事に対する政治の優先，または軍隊に対する民主主義的な政治による統制を指す。

イ．国民を代表する国会が，自衛官の定数，主要組織などを法律・予算の形で議決し，また，防衛出動などの承認を行う。

ウ．国の防衛に関する事務は，一般行政事務として，内閣の行政権に完全に属しており，内閣を構成する内閣総理大臣その他の国務大臣は，憲法上文民でなければならない。

エ．内閣総理大臣は，内閣を代表して自衛隊に対する最高の指揮監督権を有しており，同時に，自衛隊の隊務を統括する。

問5　文中の下線部(d)に関連して，1968年に国連で採択（発効は1970年）された「核拡散防止条約（ＮＰＴ）」の内容について適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．非核保有国が核兵器を新たに保有することを禁止している条約である。

イ．核保有国が非核保有国に対して核兵器を渡すことを禁止している条約である。

ウ．日本が批准したのは1976年である。

エ．現時点における条約上の核兵器国は，アメリカ，ロシア，イギリス，フランスの4か国である。

オ．条約の内容を見直すために5年ごとに再検討会議が開催される。

問6　文中の下線部(e)に関連して，次の問いに答えなさい。

(1)　2016年1月1日現在において在日アメリカ軍施設・区域（専用施設）の面積の7割以上を占める沖縄県に次いで，大きな面積を占める都道府県はどこか，最も適当なものを下記のア～オの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．北海道

イ．青森県

ウ．東京都

エ．神奈川県

オ．山口県

(2)　日本の防衛予算に計上されている在日アメリカ軍の駐留経費負担（職員労務費，基地内光熱費・水道費など）は一般に何と呼ばれているか，記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問7　文中の下線部(f)について，日米安全保障条約第5条にはアメリカの防衛義務が明記されているが，それが非対称的であるというのは何を指しているのか，最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．日本はアメリカ軍の日本駐留を認め，日本におけるアメリカの施設・区域の提供義務がある一方で，アメリカは自衛隊に対して，そうした義務を負っていない。

イ．日本の施政の下にある領域内で，アメリカは日本の防御に義務を負う一方，日本は，アメリカの施政の下にある領域内で，アメリカの防御に義務を負っていない。

ウ．日本の周辺地域における周辺事態に対して，アメリカ軍は日本の防御に義務を負う一方，日本は，アメリカの周辺地域における周辺事態に対して，アメリカの防御に義務を負っていない。

エ．アメリカ軍による日本への核持ち込みは国会決議を経たうえで可能であるが，日本では核兵器の保有そのものが禁止されている。

問８　文中の下線部(g)について，具体的な協力項目として適切でないものを下記のア～オの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．救援活動及び避難民への対応措置

イ．捜索・救難，非戦闘員退避活動

ウ．経済制裁の実効性を確保するための活動

エ．アメリカ軍による施設の使用

オ．アメリカ軍に対する後方地域支援としての武器・弾薬の提供

問９　文中の下線部(h)について，適切でないものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．集団的自衛権は，国際連合憲章第 51 条に規定された国家の国際法上の権利である。

イ．国際連合憲章の規定では，集団的自衛権を発動する場合に，安全保障理事会に報告する義務はない。

ウ．1990 年代には，湾岸戦争を背景としての国際平和維持活動（ＰＫＯ）等の自衛隊海外派遣が主たる議論の対象となり，武力行使と一体化せずに自衛隊がアメリカ軍等に協力する場合には，集団的自衛権の行使には当たらないとの政府見解が示された。

エ．2005 年の自衛隊法改正によって，弾道ミサイル防衛（ＢＭＤ）システムが実現したが，それは「自衛隊法上の任務として公共の秩序の維持に該当し，警察権の行使に相当することから集団的自衛権の行使には当たらない」との政府見解が示された。

問10　文中の下線部(i)について，適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．議員が憲法改正原案を発議するには，衆議院においては議員100人以上，参議院においては議員50人以上の賛成を要する。

イ．憲法改正原案，日本国憲法に係る改正の発議または国民投票に関する法律案等を審査するため，各議院に憲法審査会が設けられる。

ウ．国民投票は，国会の発議後60日から180日以内で国会の議決した期日に行う。

エ．国民投票における賛成投票の数が投票総数（賛成投票数と反対投票数の合計数）の3分の2を超えた場合は，憲法改正について国民の承認があったものとする。

問11　文中の(j)について，自衛隊の他国軍への後方支援を随時可能にする新法（恒久法）は何か，記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

II　次の文章を読み，設問に答えなさい。(35 点)

一国の経済活動は，生産活動と支出活動に分けられる。このうち生産活動を主に担うのは企業である。企業は，利潤の追求を目的として，労働力，[A]，土地の生産の 3 要素を投入して財・サービスを生産している。生産した財・サービスを販売して企業が得た利潤(a)は，その企業の所有者に帰属するが，代表的な会社形態である株式会社の場合，企業の所有者は株主(b)である。企業が得た利潤の一部は，[B]として株主に支払われ，残りは[C]として企業の投資活動などの原資となる。

一方，支出活動は，消費と投資に大別される。支出活動を主に担うのは家計，企業，政府である。一国の経済活動の規模を付加価値(c)に基づいて算出した国内総生産（GDP）(注)(d)によれば，日本の家計，企業，政府による支出活動のうち，最も金額が大きいのは[①]である。また，支出活動を行うには所得や貯蓄が必要となるが，個々の経済主体が，現在の所得・貯蓄だけでは賄いきれないような大きな支出活動を行う場合には，資金に余裕のある他の経済主体から資金を融通してもらうことがある。こうした資金の融通は金融取引と呼ばれ，資金が不足している主体と資金に余裕のある主体が，金融市場を通じて直接取引することもあれば，銀行などの金融機関を介して取引することもある(e)。たとえば資金不足の企業の場合，負債である[D]や，株式を市場で発行したり，銀行から借入をしたりして，必要な資金を調達している。

生産活動・支出活動は，主に市場を通じて行われる。たとえば生産の 3 要素の一つである労働力の価格や取引される数量は，労働市場を通じて，需要と供給が等しくなるように決まる傾向にある(f)。市場で決まる価格は，取引される財・サービスや生産要素の希少性に関する情報を市場参加者に伝えて，資源を効率的に配分する役割を果たしている。ただし，市場が資源を効率的に配分できないこともある（市場の失敗）(g)。また市場には，所得や資産の格差(h)を縮小させるメカニズムがない。このため政府は，公共財の供給を通じて資源配分の調整を行ったり，税制や社会保障を通じて所得再分配をはかったりしている(i)。

(注)　正確には，国内総生産を支出面からみた国内総支出（GDE）を指す。

問１　文中の空欄 A ～ D にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし，同じ記号には同じ語句が当てはまるものとする。

問２　文中の下線部(a)と下線部(c)について，適切でないものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．ある財を生産するために購入した原材料の費用は，企業の利潤に含まれない。

イ．ある財を生産するために労働者に支払った賃金は，企業の利潤に含まれない。

ウ．ある財を生産するために労働者に支払った賃金は，付加価値に含まれる。

エ．ある財を安く仕入れて，その財を別の場所で高く売ることで得られた企業の利潤は，付加価値に含まれない。

問３　文中の下線部(b)について，適切でないものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし，株式は普通株式とする。

ア．株主は，株主総会で提案された議案に投票する権利を持っている。

イ．大企業では株主と経営者が異なることが多いが，所有と経営の分離を是正するため，経営者には一定の株式を保有することが義務付けられている。

ウ．上場企業の株主は，所有している株式を株式流通市場で売却できる。

エ．株主は，出資した額以上の責任は負わず，会社が倒産した最悪の場合でも，出資した株式の価値が失われるだけである。

問4　文中の下線部(d)について，適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．アメリカ人が日本で得た雇用者所得は，アメリカの国民総所得（ＧＮＩ）に含まれる。

イ．日本人がアメリカで得た雇用者所得は，日本の国内総生産（ＧＤＰ）に含まれない。

ウ．日本企業がアメリカで得た利子所得は，日本の国民総所得（ＧＮＩ）には含まれない。

エ．アメリカ企業が日本で得た利子所得は，日本の国内総生産（ＧＤＰ）に含まれる。

問5　文中の [①] について，最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．家計などによる民間最終消費支出

イ．家計・企業などによる民間投資（民間総固定資本形成）

ウ．政府による政府最終消費支出

エ．政府による政府投資（公的総固定資本形成）

問6　文中の下線部(e)について，最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．資金の需要が増えると，金融取引の価格である金利（利子率）は下落する。

イ．日本では，金融市場を通じた直接金融の割合が，銀行などの金融機関を介した間接金融の割合よりも高い。

ウ．金融取引で用いられる通貨には，現金通貨と預金通貨がある。

エ．現在，日本の現金通貨の発行量は，中央銀行が保有する金の量によって制約されている。

問7　文中の下線部(f)について，次の説明文を読み，問いに答えなさい。

労働市場において，1時間当たりの賃金（時給）wと1日の労働時間Lがどのように決まるかを考える。企業は，賃金が上昇すれば生産した財から得られる利潤が減少するため労働需要を減少させるが，その関係は$L = 18 - \frac{1}{100}w$（あるいは$w = 1800 - 100L$）という数式で表されるとする。また家計は，賃金が上昇すれば所得が増えるため労働供給を増大させるが，その関係は$L = -12 + \frac{2}{100}w$（あるいは$w = 600 + 50L$）という数式で表されるとする。

(1)　労働需要と労働供給を一致させる均衡賃金（時給）wと労働時間Lを求め，記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(2)　説明文に示された関係は，賃金wを縦軸に，労働時間Lを横軸にとったときの企業の労働需要曲線，家計の労働供給曲線として表される。家計が労働によって所得を得るよりも，働かないで余暇を楽しむことをより重視するようになったときの労働需要曲線，労働供給曲線の変化に関する記述として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．余暇を重視するようになった家計に働いてもらうため労働需要曲線が右側にシフト（移動）し，均衡における賃金wは増大する。

イ．余暇を重視するようになった家計に働いてもらうため労働需要曲線が左側にシフト（移動）し，均衡における労働時間Lは減少する。

ウ．家計が余暇をより重視するようになったため労働供給曲線が右側にシフト（移動）し，均衡における賃金wは減少する。

エ．家計が余暇をより重視するようになったため労働供給曲線が左側にシフト（移動）し，均衡における賃金wは増大する。

問８　文中の下線部(g)について，適切でないものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．財・サービスの生産が１社によって占有される場合，価格競争が行われないため，効率的な資源配分が行われなくなる。

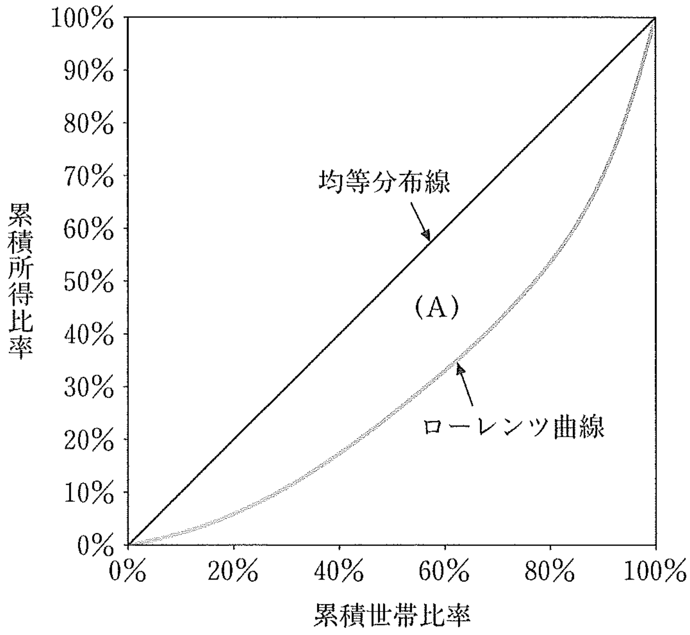
イ．電力，ガス，水道などの大型設備が必要な産業では，規模を拡大するほど生産費用の単価（財を１単位生産する費用）が低下するため，独占が生じやすい。

ウ．絵画や宝石などのぜいたく品は，価格が変化しても需要があまり変化しないため，市場を通じて効率的な資源配分が行われない。

エ．公害や環境破壊のように，市場を通さずに他の経済主体に不利益をもたらす経済活動を抑制するには，政府による規制や課税が有効である。

問9　文中の下線部(h)について，次の説明文を読み，適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

所得格差の度合いをはかるものとしてローレンツ曲線とジニ係数がある（図)。ローレンツ曲線は，所得の低い世帯から順に並べたうえで，横軸に各世帯の累積数と全世帯数の比率 $\left(\frac{\text{累積世帯数}}{\text{全世帯数}}\times 100\right)$ を，縦軸に各世帯の所得を累積した額と全世帯の所得額の比率 $\left(\frac{\text{累積世帯所得額}}{\text{全世帯所得額}}\times 100\right)$ を示したものである。すべての世帯の所得が等しい場合，ローレンツ曲線は原点を通る45度線（均等分布線）と等しくなる。またジニ係数は，ローレンツ曲線と均等分布線とで囲まれる弓型の面積（A）の，均等分布線より下の三角形部分の面積に対する比率であり $\left(\frac{\text{(A) 部分の面積}}{\text{三角形部分の面積}}\times 100\right)$，0～1の間の値をとる。



ア．所得格差が大きくなると，ローレンツ曲線は均等分布線に近づく。

イ．一つの世帯だけが所得を得ており，他のすべての世帯は所得がない場合には，ジニ係数は1の値をとる。

ウ．ローレンツ曲線が均等分布線より左上に位置することはない。

エ．所得格差が大きくなると，ジニ係数は大きくなる。

問10　文中の下線部(i)について，適切でないものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．日本の所得税の税率は累進的であり，格差を縮小させる効果がある。

イ．日本の消費税の税率は累進的であり，格差を縮小させる効果がある。

ウ．雇用保険は，就業意欲のある失業者に失業前の賃金の一定割合を支給するものである。

エ．公的扶助の中心となる生活保護法は，自力で生活できない困窮者に最低限の生活を保障するものである。

III　次の文章を読み，設問に答えなさい。(32点)

第二次世界大戦が終結すると，生活物資の欠乏，粗悪品の横行，物価の高騰などの消費者問題が生じた。これらの問題を解決するために，全国規模の複数の消費者団体(a)が結成され，その消費者団体を中心に消費者運動が展開された。

1950年代半ばになると高度経済成長が始まり，1960年代には大量生産，大量販売，大量消費が広がる中で，有害商品，不当表示，薬害，物価高などの問題が生じた。例えば，妊婦が服用した薬が原因で重い障害をおった子供が生まれた［ A ］事件，ＰＣＢが米ぬか油に混入した［ B ］事件などがある。

このような中で，1960年代の前半には，国は消費者問題へ本格的に取り組み始めた。個別分野における法令の整備が進められ，薬事法，割賦販売法，景品表示法などが制定された。また，1968年には消費者保護基本法が制定され，消費者行政の基本的な枠組みが定められた。こうした法律の制定に加えて，兵庫県が全国で初めて生活科学センターを1965年に開設すると，全国各地の地方公共団体に［ C ］が次々と設けられ，やがて1970年には国民生活センターが設置され，苦情処理，商品テスト，消費者への情報提供が行われるようになった。

諸外国でも，アメリカのケネディ大統領が1962年に消費者の4つの権利(b)を提唱し，連邦政府は責任を持ってそれらの権利を守るべきであると主張するなど，消費者保護に関する行政を進展させようとする動きが高まりつつあった。

1970年代に入ると，消費者問題の重点は，商品の質や安全性から，販売方法や契約へと移り，消費者被害を防止するための仕組みが求められるようになった。例えば，英語百科事典の強引な販売方法をきっかけに，1972年には割賦販売法の改正によるクーリング・オフ制度(c)が導入された。また，訪問販売，ネズミ講，マルチ商法による被害が多発し，1976年には［ D ］(2000年に特定商取引法に名称変更)が制定された。また，1970年代後半から複数の金融機関から支払能力を超えた借金(d)をする者が急増し，サラ金地獄が社会問題になった。これに対しては，1983年になり，貸金業規制法（2007年に貸金業法に名称変更）が制定された。

1990年代には，1980年代後半から始まった規制緩和が本格的に推し進められ，消費者被害の防止にあたって行政による対応だけでなく，消費者の自己責任が問われるようになった。この頃になると，消費者と事業者の間の一般的な民事ルールの整備が

進められた。その重要なものとしては，1994 年の製造物責任法(e)の制定がある。

その後，民事ルールの整備がさらに促進され，2000 年には消費者契約法(f)が制定された。2004 年には消費者保護基本法が消費者基本法(g)に改正された。2006 年には消費者契約法の改正に伴い，消費者団体訴訟制度(h)が導入された。2009 年には消費者行政の司令塔の役割を果たすべく［ E ］が発足した。

2010 年代になると，消費者教育の意義・理念および推進体制を定めた消費者教育推進法が 2012 年に公布された。この法律では，消費者教育は消費者が［ F ］社会に参画できるよう行われるものと規定されている。

問 1　文中の空欄［ A ］～［ F ］にあてはまる最も適当な語句または人名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問 2　文中の下線部(a)のうち，不良マッチ追放運動をきっかけに 1948 年に設立された消費者団体を何と呼ぶか，記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問 3　文中の下線部(b)について，最も適当なものを下記のア～エの中から 1 つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．安全である権利，意見を聞いてもらう権利，救済を求める権利，消費者教育を受ける権利

イ．安全である権利，意見を聞いてもらう権利，知らされる権利，選択できる権利

ウ．安全である権利，意見を聞いてもらう権利，救済を求める権利，知らされる権利

エ．安全である権利，意見を聞いてもらう権利，健全な生活環境を享受する権利，選択できる権利

問4　文中の下線部(c)は現在まで数回にわたり改正されてきたが，現行制度の特徴として，適切でないものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．口頭で契約を結んだ日を１日目として，クーリング・オフの期間を数える。

イ．業者が消費者宅等を訪問し，消費者から物品を買い取る訪問購入にも，クーリング・オフ制度が適用される。

ウ．クーリング・オフの通知は，業者に対して，特定記録郵便，簡易書留などの書面で行う。

エ．クーリング・オフ制度とは，契約した後に，冷静に考え直す時間を消費者に与え，一定期間内であれば，無条件に契約を解除することができる制度である。

問5　文中の下線部(d)を一般に何と呼ぶか，記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問6　文中の下線部(e)について，最も適当なものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．製造物自体の損害も含めて，製造物の欠陥によるすべての被害について，製造物責任法による損害賠償の請求権が認められる。

イ．被害者が，製造業者等の故意や過失に関係なく，製造物の欠陥によって，生命，身体，財産に損害を被ったことを証明した場合に，製造業者等に損害賠償を請求することができる。

ウ．製造物は「製造または加工された動産」と定義されているので，不動産，電気，ソフトウェアも該当する。

エ．被害者は損害賠償を受けるためには，欠陥が存在すること，損害が発生したこと，および損害が製造物の欠陥によって生じたことを証明する必要はない。

問７　文中の下線部(f)について，適切でないものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．消費者が事業者と締結した契約を対象としている。

イ．消費者は，不実告知，断定的判断の提供，不利益事実の不告知，不退去，監禁により契約を結んだ場合に，その契約を取り消すことができる。

ウ．消費者にとって一方的に不当・不利益な契約条項の一部または全部を，消費者は無効とすることができる。

エ．消費者と事業者の間には情報の質・量と交渉力の差はなく，消費者を経済社会における重要な責任ある主体と見なしている。

問８　文中の下線部(g)について，最も適当なものを下記のア～エの中から１つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．消費者は消費者保護基本法と同じく，保護される者としてとらえられている。

イ．消費者団体に対して，環境に配慮した購入活動を実践するグリーン・コンシューマー活動の促進に努めることを求めている。

ウ．消費者の権利の尊重と消費者の自立の支援を基本理念としている。

エ．認知症など判断能力が低下した消費者を保護するため，本人に代わって契約の締結や取り消しができる成年後見人を置く制度を定めている。

問９　文中の下線部(h)は，どのような制度であるか，記述解答用紙の解答欄に50字以内で記入しなさい。